



Title	外邦図の目録および一覧図について
Author(s)	小林, 茂
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 2005, 39, p. 1-29
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/11935">https://hdl.handle.net/11094/11935</a>
rights	本文データはCiNiiから複製したものである
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 外邦図の目録および一覽図について

小 林 茂

## はじめに

1 私たちはこの数年来、外邦図の研究をおこなっている（外邦図研究会、二〇〇三・二〇〇四・二〇〇五）。外邦図とは、一九四五年八月の第二次世界大戦終結まで、日本がその固有の領域以外で作製してきた図をひろくさしている。ここで「外邦」は外国と理解してよいが、明治以降その範圍がしばしば變化したことに留意する必要がある。台湾や朝鮮半島、樺太南部のように、一時期日本の植民地となり、「外邦」でなくなった地域もある。しかしこの種の地域について、そうした時期に作製された図も、現在では外邦図のなにくわえるのがふつうである。また外邦図というと、日本軍、とくに陸軍によって作製された図と考えられることが多い。しかし、上記の植民地では、後述のように軍隊以外の行政機関が地図作製の主体になっている場合もあり、外邦図を一律に軍用図と理解することは適切ではない。明治以降一九四五年まで、日本はアジア太平洋地域の各地でさまざまな政策や事業、戦争や軍事衝突を展開してきた。外邦図はそうした経過を反映し、近代日本とアジア太平洋地域との關係の産物ともいってもよい。

このような外邦図の全体像を把握することは私たちの研究の目的のひとつであり、これにむけてすでにふたつの目録を刊行してきた。『東北大学所蔵外邦図目録』（東北大学大学院理学研究科地理学教室、二〇〇三）と『京都大学博物館収蔵外邦図目録』（京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室、二〇〇五）である。両者とも約一万二千種類以上の外邦図を主体とする地図について、名称、縮尺、図示範囲、サイズ、測量時期、測量機関、製版・印刷機関、製版・印刷時期などの情報を記載し、今後の外邦図の検索や利用に不可欠なものとなっている。また内容や来歴、目録の作製過程についても、解説でふれている。現在はお茶の水女子大学地理学教室所蔵の地図についてやはり目録作製にむけた作業が進行しており（高槻・大浦、二〇〇五）、それが完成すれば同教室所蔵の外邦図、約一万六千種類について全容があらかになる予定である。

上記三教室の外邦図コレクションの内容は、相互に類似性が高い。いずれも第二次世界大戦終結直後の参謀本部から大学関係者によつて持ちだされたものであること、お茶の水女子大学地理学教室のコレクションと京都大学地理学教室のコレクションは兄弟関係にあること、さらに近年になつて東北大学地理学教室と京都大学地理学教室のあいだで、所蔵図の重複分あるいはコピーの交換がおこなわれたことがその背景にある（久武、二〇〇三、石原、二〇〇五）が、同じ図が複数の大学に所蔵されていることは、その保存・活用といった点からも望ましいことといえよう。

ところで外邦図については、以上のほかにさまざまな目録が作製されてきた。また目録のようなかたちをとらずに、一覧図として作製されたものもある。このなかには第二次世界大戦終結以前に作製されたものもみられる。これらではまた、外邦図以外の地図も掲載されている場合も多いが、外邦図の全容の把握には、それぞれの特色をまず理解しておくべきものと考えられる。とくに第二次世界大戦終結直後に、日本軍によつて外邦図の大規模な焼却

が実施されたことを考慮すると、その必要性は高いといえよう。またそのごも連合軍による接收があり、現在日本に残存しているものが、作製された外邦図のなかでどのような部分をしめるのかは、やはり研究課題のひとつとなっているわけである。

本稿では、このような観点から、外邦図に関連する国内の目録、一覧図をレビューし、それぞれの特色を把握することを目的とする。これによって外邦図の全容把握への道をさぐるとともに、上記機関以外に所蔵されている外邦図の概要を把握し、今後の外邦図研究の指針にむけて展望をこころみる。また後述するように、旧植民地を中心に外邦図のリプリントもすくなくらず作製されている。本稿ではこれらについても簡単に内容を把握しておくことにしたい。

ところで、第二次世界大戦後集結までにつくられた外邦図の一覧図については、すでに長岡（一九九三a、b）、清水（一九九三）のすぐれた紹介があり、これらについてはほとんどつけくわえるべきことがないことをあらためてこゝとわっておきたい。

以下ではまず、外邦図の概要について簡単に紹介し、ついで第二次世界大戦終結以前作製の目録・一覧図の概要にふれたあと、第二次世界大戦終結以後に作製された目録・一覧図、さらにリプリントを取り上げていくこととする。

## 一、外邦図の概要

外邦図の概要を要領よく紹介するのは容易なことではないが、まずその作製の契機と主体という点からみていき

たい。多くの外邦図の作製主体は日本軍であるが、これを大きく二種類に分けることができる。一方は日本軍が自身で測量さらには空撮して作製したものである。戦闘地域や占領地域のほか、日本の主権がおよばなかった地域を対象にする場合も多く、それらは基本的に秘密測量となる。なかには植民地化以前の朝鮮半島における測量のように、住民の民族主義的なげしい抵抗をうけながらおこなわれた場合もある (Zee, 一九九七、谷屋、二〇〇四)。

もう一方は、日本軍が外国製の地図を入手し、一部改変して複製した場合である。地図の入手の方法は、「鹵獲」とか「押収」と表現される場合もある (高木著、藤原編、一九九二、二〇五—二四〇頁) が、これらは相手方からすれば「強奪」であった場合がほとんどと思われる。中国大陸や東南アジア地域、さらにインドの地図には、この種のものが多い。

以上のような地図は作製主体が陸地測量部になっている場合が多いが、第二次世界大戦にちかづく、出先の部隊の作製図もあらわれる。戦線の拡大とともに、地図作製機能が分散されていったことがうかがえる。

これらにくわえ、上記のような植民地政府作製の図がある。台湾や朝鮮半島、旧関東州の場合、日本は地租改正にあたる土地調査事業を精力的に実施し、この付帯事業として地形図を作製し、市販した (小林・渡辺、二〇〇五)。この場合も要塞地帯などに関するものは、軍のコントロール下におかれ、またその前後には、陸地測量部による測量・地図作製がおこなわれた場合がケースがすくなくないが、非軍事機関による地図作製として大きな意義をもった。

このような外邦図の大部分は、二万分の一〜十万分の一の地形図であった。陸上での戦闘に適した図のスケールといえよう。ただしそれより小縮尺のものだけでなく、大縮尺のものもみられた。また一九三〇年代の後半以降に

なると、「兵要地誌図」と一括してよばれる図が作製される（小林、二〇〇三）。これにはさまざまな縮尺があるが、飛行場の適地とか、車両の通過可能性など軍事情報、文字を併用してかきこまれた図で、多色刷りもすくなくない。これらは戦線の急速な拡大に対応するものであろう。

このほか、海図、航空図のなかでも、秘密にされていた海外の図は、外邦図にくわえるべきものと考えられる。さらに第二次世界大戦末期になると、日本周辺部もふくめて、連合軍の上陸を想定して作製したと考えられる、「陸海編合図」のような海図と地形図をあわせた図もあらわれる。

こうした外邦図は、上記のように、第二次世界大戦の終結とともに多くが焼却された。終戦当時陸地測量部に勤務していた塚田建次郎氏（現東京地図研究社会長）や故富沢章氏（元国土地理院製版課長）のお話では、終戦直後数日間には地図の焼却に没頭したという（塚田・富沢、二〇〇五）。これは海外に展開していた部隊でも同様であったと思われる。軍事秘密を連合軍に渡したくないという考えにもとづいていたと考えられるが、これでどの程度の地図情報が失われたかは、ほとんどわかっていない。

ただし、こうした焼却をまぬがれた地図もすくなくあり、それらは曲折をへて、国内・国外の図書館や大学に收藏されることになった。その経過の概要については、久武（二〇〇三、二〇〇五）が検討しているので参照していただきたい。現在日本に残存する外邦図は、関係者のさまざまな努力によって、散逸をまぬがれ、整理されてきたことがわかる。

第二次世界大戦後の外邦図に関連した大きな問題は、かつて日本の軍隊や官庁が作製したものであったにもかかわらず、政府に責任をもつ機関がなくなってしまうことである。海外の多くの地域で独立国家が成立し、その主

権に対する配慮からか、外邦図の管理や収蔵は国土地理院のような行政機関の業務外におかれることとなった。

このような状態のなかで、外邦図に対する学問的関心が、戦後海外調査の再開とともに復活する。まだ地形図などが整備されていない地域での調査に際し、外邦図が散発的に利用され始めたのである。目録の作成のような、利用にむけた作業も、一九六〇年代になると開始されていく。とくに大阪大学の布目潮瀧教授（故人）を中心としたグループの整備した『中国本土地図目録』（布目・本田編、一九七六、布目・松田編、一九八七）は、その先駆的なものといえよう。

ただしこれらの先駆的な目録には、後述するように書誌的情報はかならずしも多くなく、その作成経過などにアプローチするにはなお充分ではなかった。外邦図の本格的研究に利用できる目録は、東北大学にはじまる。一九九五年に自然史標本館展示に外邦図を出品した東北大学地理学教室は、上記のように多くの書誌的情報を掲載した目録を準備し、科学研究費（基盤研究A）による共同研究「〈外邦図〉の基礎的研究…その集成と地域環境資料としての評価をめざして」の開始を契機に、『東北大学所蔵外邦図目録』を刊行し、さらにこの成果をふまえつつ、『京都大学総合博物館収蔵外邦図目録』が刊行されたわけである。

他方外邦図への関心の高まりに応じて、学生社、国書刊行会、科学書院、柏書房によるその刊行がおこなわれていく。これらによって、現在では旧植民地を中心に外邦図のかなりの部分がプリントで利用できるようなった。また海外でも外邦図への関心が高まっていく。台湾では施添福台湾師範大学教授（現中央研究院台湾史研究所）により、くわしい解説とともに『臺灣堡圖』（一九九六年）や『臺灣地形圖…日治時代二萬五千分之一』（一九九九年）が刊行されている。また韓国では、南榮佑高麗大学教授により『舊韓末韓半島地形圖』がやはりくわしい解説つきで刊行

された（一九九七年）。台湾・韓国いずれでも初期の地形図につよい関心が示されたことは注目される。『台湾堡圖』の原図は上記土地調査とともに整備され、『舊韓末韓半島地形圖』の原図は、主として韓国併合（一九一〇年）以前の秘密測量によって作製されたもので、それぞれの地域で最初のまとまった地形図となった。

## 二、第二次世界大戦終結以前に作製された目録・一覧図

第二次世界大戦終結以前に作製された外邦図関係の目録・一覧図としては、まず軍事用のものがあげられる。長岡（一九九三a、b）は、主として国土地理院に所蔵されている各種目録・一覧図を整理して示している。表一と表二はこれを簡略化して示したもので、以下これによって、その特色を簡単にみておきたい。

まず表一（長岡、一九九三aによる）の地域からみると、シベリアや満州、内蒙古などもあるが、中国大陸が多いことがあきらかである。中国の場合には、「支那製地圖一覧圖」、「民國圖集成五万分一圖一覧表」、「民國製十万分一圖一覧表」のように、名称からしても中国（民国）製地図の複製が広範におこなわれたことを示している。時期から見ると、大正年間から作製が開始されている初期のもの（『西伯利、満州及支那地圖一覧圖』は、シベリア出兵（一九一八―一九二二年）につよく関連すると考えられる。また一九三〇年代、とくに一九三七―八年製版のものが多くなるのは、満州事変（一九三二年）から日中戦争の開始（一九三七年）といった軍事的緊張を反映するものであろう。とくに一九三八年に製版が集中しているのは、一九三七年に南京の中国（民国）参謀本部陸地測量總局で多量の地図を「押収」した（高木著、藤原編、一九九二、二二四―二四〇頁）ことが関与していると考えられる。一九四〇年代になると「南方地區地圖目録」、「南方地域圖整備目録」のようなものが登場するのは、第二次世界大戦に参戦して、東



表 1 長岡 (1993a) に紹介された外邦図一覽図 (年代順)

名 称	発 行 者	作 製 時 期	形 式	備 考
西伯利、滿州及支那地圖一覽圖(其一)(其二)	參謀本部	1922年製版、1926年修正、 1926年3月發行	2 枚 ?	軍事秘密
外邦局地圖一覽圖(其一)(其二)	參謀本部	1933年製版、1940年修正、 1940年3月發行	2 枚 ?	軍事秘密
支那製地圖一覽圖	陸地測量部	1935年調製、1936年修正、 1936年3月發行	13枚	秘
支那東部地誌圖一覽圖	參謀本部	1937年製版、1939年修正、 1939年9月發行	1 枚 ?	軍事秘密
察哈爾、綏遠、陝西省十萬分一圖圖表	陸地測量部	1938年製版	1 枚 ?	秘
外邦十萬分一圖精度一覽圖	參謀本部	1938年製版、1938年4月發 行	1 枚 ?	軍事秘密
蒙古、北支那作業用一覽圖	陸地測量部	1938年製版	1 枚 ?	
北南支那五萬分一圖一覽表	參謀本部	1938年製版、1939年改訂、 1938年4月發行	1 枚 ?	
民國製五萬分一圖一覽表	參謀本部	1938年製版、1939年增補、 1939年4月發行 (1941年6 月發行もあり)	1 枚 ?	軍事秘密
山東省五萬分一地形圖圖表		1938年製版	1 枚 ?	軍事秘密

山西省五萬分一地形圖圖表		1938年製版	1枚?	軍事秘密
ほかに河北、河南、江蘇、安徽、陝西省について同種の図あり				
民國圖集成五萬分一圖一覽表(大判)	參謀本部	1938年製版、1939年9月調製	1枚?	軍事秘密
民國製十萬分一圖一覽表	參謀本部	1939年製版、1941年修正、1941年6月発行	1枚?	軍事秘密
南方地圖一覽圖	參謀本部	1940年製版、1940年11月発行	1枚?	秘
關東軍調製陸軍秘密地圖一覽圖	關東軍司令部	1941年12月	合附図12枚 1冊	軍事秘密
地誌圖一覽圖	參謀本部	1941年製版・発行	1枚?	軍事秘密
南方地區地圖目錄	參謀本部第六課	1942年5月調製	図の切り抜き の集成	北米、アフリカ などもふくむ
北方地區地圖整備目錄	參謀本部	1942年12月	19枚組1冊	軍事秘密
南方地域圖整備目錄	參謀本部	1943年5月	36枚組1冊	軍事秘密
航空圖一覽表	參謀本部	1943年7月	9枚組1冊	極秘
支那地域兵要地圖整備目錄	大本営陸軍部	1944年6月	27枚組1冊	軍事秘密

南アジアや太平洋地域に戦線が飛躍的に拡大したことを反映している。この時期の目録や一覧図でもうひとつ特徴的なのは、冊子形式のものが登場しているという点である。地図の種類や数量が飛躍的に増大し、体系的に整理する必要が増大していたことがうかがえる。

これらの目録や一覧図は、まだ複製がつくられておらず、簡易なコピーが作製されている「北方地區地圖整備目録」「南方地域圖整備目録」以外については原本を参照する以外にないが、記載内容を体系的に整理すれば、第二次世界大戦中までに作製された外邦図について展望がえられるであろう。筆者は二〇〇三年一月に国土地理院で短時間ながらこの一部を拝見する機会を得たが、この可能性は大きいと考えられる。

表二（長岡、一九九三bによる）にうつろう。表一が「外邦」に関する地図の目録・一覧図であったのに対し、表二は一九四四年当時の「内邦」に関するものである。第二次世界大戦が末期にちかづき、日本本土および植民地付近での戦闘が予想されて、作製されたものと考えられる。このうち「其一」は上述した「陸海編合図」など軍用図の一覧図で、「軍事秘密」に指定されていたのに対し、「其二」は一般的な地形図で、より秘密のグレードの低い「秘」に指定されていたことがわかる。図示する範囲は、日本列島、琉球列島、千島列島、台湾、朝鮮半島、樺太で、関東州のような租借地はふくまれていない。なお、この「其一」・「其二」は日本国際地図学会の学術誌『地図』三二巻四号の添付地図として複製されているのでご覧いただきたい。他方、「其三」はミクロネシア各地の軍用図の一覧図を示し、この地域が「内邦」と位置づけられていたことを示している。この図が「極秘」とされているのは軍用図の一覧図だからであろう。

以上、長岡（一九九三a、b）に掲載された、第二次世界大戦終結以前の外邦図に関連する目録・一覧図を簡単に

表2 昭和19年 陸地測量部・参謀本部 地図一覧図 (長岡、1993b による)

名 称	扱い	主 な 内 容
内邦地域地図整備目録、其一	軍事 秘密	五万分一地形圖、陸海編合圖、空中写真測量要圖 縮製十万分一圖、十万分一集成圖 二万・一万分一要塞近傍(図) 二十万分一兵要地誌資料圖 二万五千分一地形圖・要塞近傍(図)
内邦地域地図整備目録、其二	秘	五万分一地形圖、二万五千分一地形圖、一万分一地形圖
内邦地域地図整備目録、其三	極秘	各種地図の一覧圖の索引図 下記の地域の一覧図 ①マーシャル諸島 二万五千・十万分一陸海圖 ②ギルバート諸島 二万五千・十万分一陸海圖 ③ナウル島付近 二万五千・十万分一陸海圖 ④カロリン諸島東部 二万五千・十万分一陸海圖、二万五千分一地形圖 ⑤カロリン諸島西部 二万五千・五万・十万分一陸海圖 ⑥パラオ諸島北部 二万五千・五万・十万分一陸海圖、二万五千分一地形圖 ⑦パラオ諸島南部 二万五千・十万分一陸海圖 ⑧マリアナ諸島 二万五千・五万・十万分一陸海圖、二万五千・五万分一地形圖 その他に兵要地誌資料圖、集成圖、判讀圖
航空圖整備目録	極秘	各種航空圖の一覧圖の索引図
地勢圖及輿地圖整備目録	秘	地勢圖、輿地圖から世界全圖まで

紹介した。今後はこれらの資料の外邦図研究への活用が望まれるが、さらにこの時期の関連する目録についてふれておきたい。清水(一九九三)は、多数刊行された地図一覧図について、第二次世界対戦終了までと、第二次世界大戦終了以後に大別して、概要を紹介している。このうち昭和六(一九三二)年から昭和一〇(一九三五)まで四回にわたって冊子体の『陸地測量部発行地図目録』が刊行されており、これらも外邦図の目録として一定の意義をもつと考えられる。

このうち昭和一〇年に刊行されたもの(陸地測量部、一九三五、久武哲也氏蔵)をみると、二五〇万分

の一の「東亜大陸圖」、「滿州及東部支那一般圖」から一万分の一地形圖まで、かなりの外邦圖がふくまれていることがわかる。台湾や朝鮮、樺太や千島といった地域の各種地圖だけでなく、関東州（十万分の一、二万五千分の一および一万分の一圖）や滿州（五〇万分の一、二〇万分の一圖、十万分の一圖のほか、主要地域の五万分の一地形圖）についても掲載し、この目録に掲載されたものは、当時市販されていたものと考えられ、植民地や滿州に関する外邦圖とくに後述するリプリントを考えるに際し、参照されるべきものといえよう。

### 三、第二次世界大戰終結以後に作製された目録・一覽圖

第二次世界大戰後の目録・一覽圖の中で、まずあげておかねばならないのは『国外地圖目録』および『国外地圖一覽圖』である。いずれも四巻よりなり、現在国土交通省国土地理院・国立国会図書館などに保管されている。『国外地圖目録』はカーボン・コピーにより、また『国外地圖一覽圖』は青焼きに色鉛筆で着色するかたちで数部の複製がつくられ、それが地圖関係機関に配布されたものと考えられる。作製されたのは一九五三年で、記載される地圖の種類数は二万数千種類になると考えられる。このなかには、日本の旧植民地について作製された地圖もふくまれている。『外邦圖』ではなく『国外地圖』という名称が採用されたのは、こうしたかつての「内邦」に関する地圖もふくむからであろう。各地圖について記載する書誌的項目はすくないが、収録する地圖種類数が圧倒的に多く、外邦圖の目録としては、もつとも重要なものであることがあきらかである（この目録については長岡、二〇〇四も参照）。外邦圖研究会では、この『国外地圖目録』および『国外地圖一覽圖』の重要性を理解し、国土地理院所蔵本について、二〇〇三年に許可を得て写真撮影をおこなった。実際の作業は、茨城県内の業者がおこない、できた写真に

つては、一覧図については写真のまま、目録についてはPDFファイルとし、数枚のCDにおさめ閲覧を容易にした。

時期的にはなれるが、これにつづく目録としては西村庚編『中国本土地図目録・国立国会図書館及び東洋文庫所蔵資料』（西村、一九六七、ただし筆者未見）がある。これにつづいて『発展途上地域地図目録・アジア経済研究所所蔵、上巻』（アジア経済研究所編、一九七二）は、一部に外邦図の一覧図を掲載した。他方大阪大学の布目教授らは、『中国本土地図目録・東京大学総合研究資料館所蔵資料』（布目・本田、一九七六）を刊行した。また一九八二年以降になると、国立国会図書館は『国立国会図書館所蔵地図目録（外国地図の部）』をつぎつぎと刊行し、書誌情報はかぎられているものの、外邦図もあわせて集録した。

これをうけて布目教授らは、上記に西村（一九六七）および『国立国会図書館所蔵地図目録（外国地図の部（二））』（国立国会図書館参考書誌部、一九八二）の情報をくわえて、『中国本土地図目録』（布目・松田編、一九八七）を刊行することとなった。この目録には所在情報もくわえられ、国立国会図書館・東洋文庫・東京大学総合研究資料館の所蔵資料のほか、お茶の水女子大学文教育学部地理学教室、京都大学人文科学研究所、京都大学文学部地理学教室、京都大学東南アジア研究センター所蔵の外邦図ならびに大阪大学文学部東洋史研究室のマイクロフィルム資料をカバーしている。外邦図の主要収蔵機関の所在情報を提供している点は注目されよう。また経緯度の記されている地図については、経緯度入りの索引図、その記載のない地図については経緯度のない索引図も付している。なお、布目教授らは目録作成だけでなく、外邦図のマイクロ撮影にも努力され、これによるマイクロフィルムは現在大阪大学文学研究科東洋史学研究室に所蔵され、利用されている。

他方、これと前後して刊行された『東京大学総合研究資料館所蔵地図目録（第一部国外編）』（小堀・田中編、一九八三）や『発展途上地域地図目録…アジア経済研究所所蔵、第一卷アジア地域編』（アジア経済研究所編、一九九〇）も一覽図を中心とする目録で、外邦図も集録している。また京都大学東南アジア研究センター（現研究所）のHPでも、やはり一覽図を中心とする簡易な目録が公開されている。また古書店のカタログとして『参謀本部陸地測量部外邦図総合目録』（忠敬堂、一九八四）も注目にあたいる。各所に一覽図を配置しつつ、樺太・千島から中国、台湾、朝鮮、東南アジア、太平洋地域、アリューシャン列島と、全二千点以上の外邦図を示している。なお、『駒澤大学図書館蔵地図目録一』（駒澤大学図書館、二〇〇二、五九―七五頁）に掲載された多田文庫所蔵図にも朝鮮・中国・台湾の外邦図の一覽図がふくまれている。故多田文雄教授が駒澤大学にした外邦図は、これ以外にも多量にあり、現在その整理がすすめられている（大槻、二〇〇五）。故多田教授は、第二次大戦終結直前に参謀本部を中心に組織された「兵要地理調査研究会」の主要メンバーであり（渡辺正氏所蔵資料編集委員会編、二〇〇五）、これらの外邦図はこの研究会で形成された関係を通じて入手したものと考えられる。今後整理がすすめば、大きなコレクションとして意義をもつと予想される。

以上のほか、旧植民地については清水靖夫氏による「臺灣の諸地形圖について」（清水、一九八二）、「樺太の地形図類について」（清水、一九八三）、さらに「日本統治機関作製にかかる朝鮮半島地形図の概要」（清水、一九八六）も一覽図と簡易な目録（記載項目はタイトルと測量年が中心）を示している。いずれも現物の丹念な調査をへて、地図をグループピングするとともに、その作製の概要に言及し、旧植民地の地図に関するすぐれた展望となっている。それぞれの地域について地形図を中心とする地図史を考えるに際し、まず参照されるべきものといえよう。さらに朝鮮半

島については、『韓国・北朝鮮地図解題事典』（崔編、一九八四）があり、東京韓国研究所蔵の各種地図の目録を示している。

上記のような『東北大学所蔵外邦図目録』と『京都大学博物館収蔵外邦図目録』は、これらの目録を意識しつつ、多数の外邦図をよりよく利用するために構想された。これまでの目録にくらべ、とくに書誌的な記載を増やしているのは、地図がもつ地理的情報を利用するだけでなく、地図そのものがどのように作製されたかという点にアプローチするに際してもきわめて重要である。

#### 四、外邦図に関連する図のリプリント

すでに述べたように、旧植民地を中心に地図のリプリントがつくられ、それらはかなりの数に達している。また、リプリントの中には海外で刊行されたものもみられる。ここでは、それらを簡単に紹介し、その特色を検討しておきたい。なお、これらのリプリントのなかには、書誌的検討をおこなったうえで刊行されたものもあるが、そうした検討が充分におこなわれなかったと考えられるものもみられる。この点を考えるに際して、台湾については清水（一九八二）および施（一九九六、一九九九）、朝鮮半島については清水（一九八六）およびZag（一九九六）、さらに樺太については清水（一九八三）が参考になることをこわっておきたい。

台湾からみると、まず『臺灣堡圖』（臺灣総督府臨時臺灣土地調査局、一九九六、原本は臺灣日日新報社刊、一九〇四年）がある。台湾師範大学の施添福教授（現中央研究院）の詳細な解説（施、一九九六）を付しており、臨時台湾土地調査局の土地調査事業（一八九八―一九〇五年）の一環として、とくに地籍調査をもとにして作製された二万分の一地形



図（小林・渡辺、二〇〇五）を集録する。三角測量をもちいた台湾最初の本格的な地形図として重要な意義をもち、台湾側で刊行されたという点でも注目されるリプリントである。なおこのなかには要塞地帯の図幅（基隆付近一一枚、打狗港付近一二枚、澎湖島付近二五枚など）はふくまれていない点は注意を要する。

台湾側のリプリントとしてはさらに『臺灣地形圖・日治時代二萬五千分之一』（大日本帝國陸地測量部調製、一九一九、原本は一九二二年以降刊）がある。やはり施教授の詳細な解説（施、一九九九）を付している。台湾の二萬五千分之一の地形図は、上記『臺灣堡圖』の作製以後、さらに本格的な三角測量と水準測量を経て、台湾の北部から西部にかけて作製されたもので、たびたび改訂がくわえられた。その末期には空中写真も利用されている。このリプリントでも、一部の要塞地帯は空白となっている（「富貴角」図幅など）が、「基隆」図幅や「高雄」図幅、さらに澎湖島付近のように、「軍事秘密（戦地ニ限り極秘）」と記された図がふくまれているのは注目される。

台湾の地形図のリプリントとしては、また『台湾五万分の一地形集成』（学生社、一九八二）がある。外邦図のリプリントとしては早期に出版されたものであるが、上記『臺灣堡圖』、『臺灣地形圖・日治時代二萬五千分之一』とちがい、作製の経過や時期のちがう図を並列して、台湾全土をカバーしようとしている点に特色がある。清水（一九八二）の示す「基本図」（一九二四年以降測図）を中心とし、一部に「蕃地地形図」（台湾総督府民政部警察本署作製、一九〇七―一九一六年）をふくむ。澎湖島付近（ただし主要部は秘図で欠如）については、日清戦争時の臨時測図部による五万分の一地形図（一八九五年測図）をあてている。また「富貴角」図幅や「臺北東部」図幅のように、要塞地帯が空白になっている地形図がみられる。

朝鮮半島にうつろう。まず早期の地形図のリプリントとして『舊韓末韓半島地形圖』（ZBB 編者、一九九七）があ

る。朝鮮半島の場合も、この種の地図が地元側の努力により刊行されたのは注目される。韓国併合（一九一〇年）以前に、主として秘密測量によつて作製された図の測量年を削除して、併合以後に刊行された五万分の一地形図（略圖）と称する（清水、一九八六）を収録する。この測量年の削除が、朝鮮半島における日本の秘密測量を隠蔽するものであることはあらためていうまでもない。編者の南榮佑高麗大学教授は、解説（韓文）のなかで、この地形図との出会いから探索の過程を述べつつ、その削除された測量年へのアプローチを示している。また南教授は、植民地化後の各種事業実施以前の景観を示すものとこの地形図の学術的価値を位置づけている。

ところで、このリプリントでは朝鮮半島の北東部・東部などかなりの部分がカバーされていない。しかし、大阪大学卒論生の谷屋郷子は、上記『国外地図目録』によつて検討し、この欠落部のかんりの部分について地形図が作製されていたことをあきらかにした（谷屋、二〇〇四）。またこの目録では、刊行時に削除された測量年も記しており、今後はこの現物を探索し、より完全なリプリントを作製する必要があるう。

これよりも作製時期がくだる五万分の一地形図については、『朝鮮半島五万分の一地図集成』（学生社、一九八二）がある。やはりこの種の地図のリプリントとしては早期に発刊されたもので、朝鮮総督府臨時土地調査局が作製した地形図を集録する。同様に土地調査事業（一九一〇―一九一八年）にもなつて作製されたもので、台湾の『臺灣堡圖』にあたるものといえよう（小林・渡辺、二〇〇五）。なお、「秘図」として公刊されなかつた地域のうち、特殊な機密地区にかかわらない地域については、等高線や標高数字などを削除した「交通図」が刊行され、このリプリントのなかにもかなりがふくまれている。なお、このリプリントについては、韓国で複製が発刊されている（梁泰鎮解説、一九八五）。

朝鮮半島についてはさらに『一万分一朝鮮地形図集成』（朝鮮総督府作製、一九八六、原本は一九二五―一九三八年刊）がある。主要都市部について作製されたもので、付随する清水（一九八六）に簡潔な解説がある。なお、このリプリントについても、韓国で複製が発刊されている（朝鮮総督府作製、一九八五？）。

上記のような五万分の一、一万分の一地形図のリプリントのあとをおって作製されたのが、『朝鮮半島地図集成』（朝鮮半島地図資料研究会編、一九九九）で、五千万分の一地形図一〇枚、二千万分の一地形図二六八枚、二万五千万分の一地形図二八八枚を集録する。これらの特色についても清水（一九八六）に簡潔な解説がある。なお、このリプリントには、『一覧表・目次』（九五頁）が付されており目録として便利である。

やはり植民地であった樺太については、まず『樺太五万分の一地図』（陸地測量部製作、一九八三）がある。主として一九二八年から一九四一年にかけて作製された図一二九枚を集録する。ただしソ連国境付近については、一九〇九年に測図したもの（樺太境界劃定委員、陸地測量部による）を掲載する。これらでは、海岸や国境など一部のみを描く。またこの時期の図は他の海岸の一部についてもみられる。なお空中写真測量によるものも多く、なかには後述の二万五千万分の一地形図の縮少もみられる。

つづく『樺太二万五千万分の一地図集成』（樺太地図資料研究会編、二〇〇〇）は、主として空中写真測量による地形図を集録する。これらの図については、一部しか知られていなかった（清水、一九八三）が、刊行に際しウイスコンシン大学ミルウォーキー校、ゴルダ・メイアー図書館のアメリカ地理学会（AGS）所蔵図をかなりの部分について利用して、その全容がほぼあきらかにされた。なお筆者らの研究によれば、これらの図は樺太庁から陸軍（陸地測量部）への依頼により作製されたもので、森林調査を主目的としていた。また空中写真の撮影は偵察訓練をおこなって

いた下志津陸軍飛行学校によっておこなわれた（小林、渡辺、鳴海、二〇〇四）。またこのリプリントにも、『一覧表・目次』（六三頁）が付されている。

千島列島については、『千島列島地図集成』（千島列島地図資料研究会、二〇〇二）がある。大正期の五万分の一地形図一〇二枚、二〇万分の一図三三枚のほか、百万分の一航空図（二九四一年）三枚および第二次世界大戦末期の五万分の一陸海編合図二八点を集録する。なお、千島列島全体を当時の「外邦」と考えることができないことについては、あらためて指摘するまでもない。

以上のような地域については、日本の直接の統治がおよんでいた期間が長く、その間に地図作製がおこなわれている場合が多い。植民地化以前の朝鮮半島で作製された「略圖」のように秘密測量によるものもあるが、多くの地図は通常の測量作業により作製されたと考えられ、作製過程の概要も把握されている。臨時土地調査局のような、非軍事機関により作製された図もすくなくない。この点で比較的全容をとらえやすく、リプリントもはやく進んだと考えられる。ただしこれら原図の多くは、民間に公開された図を主体としており、要塞地帯など軍事的に重要な地域については、「秘図」とされていた原図までリプリントがおよんでいない場合がほとんどである。今後はより完全なリプリントにむけて、これらの原図を探索していく必要がある。

上記の地域にくらべ、中国大陆については、日本軍の軍事活動にともなう地図作製が圧倒的に大きな割合をしめる。旧関東州のような植民地もあったが、小面積をしめるにすぎない。このため、この地域の外邦図に「秘図」が多くなる一方で、その作製過程についても不明な部分が増大する。また日本軍が測量して作製した図だけでなく、中国（民国）製の地図の複製（縮写もふくむ）がかなりの比率をしめる。なかには同じ地域について、ちがう時期の

中国製地形図を複数回複写した場合もある（石原、二〇〇三）。このような中国製の地図の複写を本格的に検討するに  
は、日本軍による地図の「捕獲」（高木著、藤原編、一九九二、二二五—二四〇頁）だけでなく、中国側の地図作製につ  
いても調査が必要である。ただしこれらの作業は、ほとんどおこなわれておらず、外邦図研究の大きな課題となっ  
ている。

中国大陸の外邦図のリプリントもこうした事情を反映せざるをえないが、旧満州の場合は、比較的複製がすくな  
く、理解が容易である。まず五万分の一について『旧満州五万分の一地図集成』（陸地測量部作製、一九八五）がある。  
これに集録された図については、ややくわしい書誌情報があるが、『中国大陸五万分の一地図集成総合索引』第一分冊（中  
国大陸地図総合索引編纂委員会、二〇〇二a、四—七九頁）に掲載されており（別に索引図あり）、一九三〇年代に作製さ  
れた図を集録することがわかる。陸地測量部によるものが多いが、関東軍測量隊・旧満州国治安部によるものもみ  
られる。なお、このリプリントには佐藤兎氏による解説（佐藤、一九五）が付されており、この地域の測定の経過を  
示している。

旧満州についてはまた、『中国大陸十万分の一地図集成（満州）』（中国地図資料研究会、二〇〇三）がある。「満州十  
万分一図」といわれるもののほか、「西伯利十万分一」図もふくまれており、なかには一九世紀末のロシア製地図を  
もとにしているものもみられる。

旧満州以外の中国大陸うつると、まず『中国大陸五万分の一地図集成』（科学書院、一九八六—一九九八）がある。  
全八巻よりなる大部の図集で、長期間をかけて刊行された。同じ地域や省の図がいくつかの巻にまたがって掲載さ  
れているのは、こうした経過を反映するものであろう。この目録も、中国大陸五万分の一地図集成総合索引』第一

分冊（中国大陸地図総合索引編纂委員会、二〇〇二a、八〇―四八八頁）に掲載されている（別に索引図あり）が、一見して多様な図がふくまれていることがわかる。中国（民国）製の図の複製が多く、年代もさまざまである。書誌的記載から、日本軍の空中写真測量によるものであることがわかる場合もあり、すでに筆者らがおこなってきた同種の地図に関する作業（小林・渡辺・鳴海、二〇〇四）にも大きな意義をもっている。

中国大陸についてはさらに『中国大陸二万五千分の一地図集成』（科学書院、一九八九―一九九三）がある。この目録は、『中国大陸五万分の一地図集成総合索引』第二分冊（中国大陸地図総合索引編纂委員会、二〇〇二b、七一―八八一頁）に掲載されている（別に索引図あり）。中国（民国）製の図の複製や陸地測量部や関東軍令所によるものがみられるほか、古いものでは辛亥革命以前の清代末期に測量・製版された図も記載されている。

すでに述べたように、中国大陸の外邦図については研究がすすんでいないが、かなりの量のリプリントと目録、さらに索引図が刊行された現在、これらを積極的に利用した研究の展開が望まれる。日本側の地図作製だけでなく、中国側の地図作製にも焦点をあてつつ、外邦図の作製過程を描き出していくことが可能であろう。

#### むすびにかえて

以上、外邦図に関する目録や一覧図についてみてきた。第二次世界大戦終結以前の軍事情報用一覧図にはじまり、第二次大戦後の目録類、さらに外邦図研究とともに作製された目録とその変化をおつてきた。第二次世界大戦終結以前の一覧図が外邦図の作製と軍事的利用にむけられていたのに対し、第二次世界大戦後の目録は外邦図の学術的利用、とくに地図にふくまれる地理情報の利用の便宜をはかるものであった。これらに対し、外邦図研究とともに作

製された近年の目録は、外邦図の作製過程も意識したものとなっているといえよう。また、主として学術的利用を意識したリプリントが、日本国内だけでなく、台湾や韓国でもおこなわれていることが注目された。

このようにみると、旧日本軍、さらに植民地当局という巨大組織が作製した地図の概観をえる手がかりが、充分とはいえないにしても、かなりの程度までえられていることがあきらかであろう。とくに旧植民地の場合は、主要な地図はほぼリプリントされ、概要の理解は容易になっている。またそれ以外の地域についても、旧満州についてはその可能性が大きい。旧満州以外の中国大陸については、多くの解決すべき課題があるが、地域別に検討をすすめることも可能であろう。この場合、従来の目録や一覧図は、書誌的情報の点でなお問題があるが、東北大学や京都大学で作製されたような目録を参考にしつつ、リプリントを利用しておぎなっていけば、大きな傾向を把握するのも困難でないと予想される。また岐阜県図書館世界分布図センターの外邦図閲覧サービスも有用である（西村、二〇〇五）。

その際に常に配慮すべきは、東アジア各地で地図作製にむけられた努力と、軍事的緊張関係であろう。前者については、とくに中国側の地図作製の研究が必要であるが、上記『中国大陸五万分之一地圖集成総合索引』第二分冊、第三分冊、第四分冊（中国大陸地図総合索引編纂委員会、二〇〇二b、c、d）には中国（台湾）中央研究院所蔵の（中国「民国」）製各種地図の目録も付されており、すでに手がかりの一部が提供されている。また後者については、すでにみてきたことから外邦図作成と密接に関係することがあきらかである。地図は近代国家にとって不可欠の道具と意識されつつ、その軍事的意義が重視され、両者の関係の中で整備されてきた。とくに国民国家という枠をこえて拡張をつづけた「帝国」としての日本は、それに不可欠なものとして外邦図を整備しており、これらの目録を

手がかりに、各種の政策や事業、軍事的緊張関係と地図作製との関係を追跡することが要請されているといつてもよい。

このような作業のなかから、外邦図の本格的活用にもけた手がかりがみえてくると考えられる。とくにアジア太平洋地域の景観や環境の変遷、さらには地球環境の変動にアプローチする道がひらける可能性は大きい。帝国主義の時代の産物ではあるが、外邦図という膨大な過去の記録の再生と活用のためには、さらに努力が必要である。

付記 本研究をおこなうにあたっては、外邦図研究会の皆さんより多くの示唆と援助を得た。とくに久武哲也氏(甲南大学、

長岡正利氏(もと国土地理院)、清水靖夫氏(国土館大学)、加藤敏雄氏(科学書院)には、多くのご教示をえた。また、韓国高麗大学の南教授の解説については、大阪大学大学院博士後期課程の朴澤龍君の翻訳によった。以上の方々に記して感謝したい。

#### 文献(アルファベット順)

- アジア経済研究所(一九七二)『発展途上地域地図目録…アジア経済研究所所蔵、上巻』アジア経済研究所。  
 アジア経済研究所(一九九〇)『発展途上地域地図目録…アジア経済研究所所蔵、第一巻アジア地域編』アジア経済研究所。  
 千島列島地図資料研究会(二〇〇一)『千島列島地図集成』科学書院。  
 朝鮮半島地図資料研究会編(一九九九)『朝鮮半島地図集成、五千分の一、二万分の一、二万五千分の一』科学書院。  
 朝鮮総督府製作(一九八六)『二万分一朝鮮地形図集成』柏書房。  
 朝鮮総督府製作(一九八五?)『二万分一朝鮮地形図集成』景仁文化社。  
 中国大陸地図総合索引編纂委員会(二〇〇二a)『中国大陸五万分の一地図集成総合索引、第一分冊』科学書院。  
 中国大陸地図総合索引編纂委員会(二〇〇二b)『中国大陸五万分の一地図集成総合索引、第二分冊』科学書院。



中国大陸地図総合索引編纂委員会 (二〇〇二c) 『中国大陸五万分の一地図集成総合索引、第三分冊』科学書院。  
中国大陸地図総合索引編纂委員会 (二〇〇二d) 『中国大陸五万分の一地図集成総合索引、第四分冊』科学書院。

中国地図資料研究会編 (二〇〇三) 『中国大陸十万分の一地図集成(満州)』科学書院。

忠敬堂 (一九八四) 『参謀本部陸地測量部外邦図総合目録』忠敬堂(忠敬堂古地図目録、二二二号)。

大日本帝國陸地測量部調製 (一九九九) 『臺灣地形圖・日治時代二萬五千分之一』遠流出版事業。

外邦図研究会 (二〇〇三) 『外邦図研究ニュースレター、一号』大阪大学文学研究科人文地理学教室。

外邦図研究会 (二〇〇四) 『外邦図研究ニュースレター、二号』大阪大学文学研究科人文地理学教室。

外邦図研究会 (二〇〇五) 『外邦図研究ニュースレター、三号』大阪大学文学研究科人文地理学教室。

学生社 (一九八一) 『朝鮮半島五万分の一地図集成』学生社。

学生社 (一九八二) 『台湾五万分の一地図集成』学生社。

久武哲也 (二〇〇三) 『旧資源科学研究所所蔵の外邦図と日本の大学所蔵の外邦図の系譜関係について』(外邦図研究会『外

邦図研究ニュースレター、一号』大阪大学文学研究科人文地理学教室、一五—二〇頁。

久武哲也 (二〇〇五) 『日本および海外の諸機関における外邦図の所在状況と系譜関係』『地図情報』二五巻三号、七一—

一頁。

石原潤 (二〇〇三) 『外邦図はへ使えるか? 中国とインドの場合』(外邦図研究会『外邦図研究ニュースレター、一号』

大阪大学文学研究科人文地理学教室)、一一—一四頁。

石原潤 (二〇〇五) 『解説』(京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室『京都大学博物館収蔵外邦図目

録』京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室、i—iv頁。

科学書院 (一九八六—一九九八) 『中国大陸五万分の一地図集成』科学書院(八巻)。

科学書院 (一九八九—一九九三) 『中国大陸二万五千分の一地図集成』科学書院(四巻)。

樺太地図資料研究会編 (二〇〇〇) 『樺太二万五千分の一地図集成』科学書院。

小林茂 (二〇〇三) 『へ兵要地誌図』(大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵) 目録』(外邦図研究会『外邦図研究ニュー

スレーター、一号「大阪大学文学研究科人文地理学教室」、四三—四六頁。

小林茂・渡辺理絵（二〇〇五）「日本の旧植民地における土地調査事業と地形図作製」『日本地理学会発表要旨集』一六八号、四九頁。

小林茂・渡辺理絵・鳴海邦匡（二〇〇四）「アジア太平洋地域における旧日本軍の空中写真による地図作製」『待兼山論叢、日本学編』三八号、一—二四頁。

小堀巖・田中正央編（一九八三）『東京大学総合研究資料館所蔵地図目録（第一部国外編）』東京大学総合研究資料館。

国立国会図書館参考書誌部（一九八二）『国立国会図書館所蔵地図目録（外国地図の部（I））』国立国会図書館。

駒澤大学図書館（二〇〇二）『駒澤大学図書館所蔵地図目録（一）、外国地形図・多田文庫所蔵地形図』駒澤大学図書館。

京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室（二〇〇五）『京都大学博物館収蔵外邦図目録』京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室。

長岡正利（一九九三a）「陸地測量部外邦図作製の記録」陸地測量部・参謀本部、外報図一覧図「地図」三一巻四号、一—二二五頁。

長岡正利（一九九三b）「幻の昭和一九年一覧図」陸地測量部内邦地図成果の総大成として「地図」三一巻四号、四一—四四頁。

長岡正利（二〇〇四）「外邦図作成の記録としての各種一覧図と、地理調査所における外邦図の扱い」（外邦図研究会「外邦図研究ニューズレター、二号」大阪大学文学研究科人文地理学教室）、一七一—二三頁。

Nam, Young-woo 編著（一九九七）『舊韓末韓半島地形圖』ソウル、図書出版成地文化社（四巻）。

西村庚編「中国地図目録」国立国会図書館及び東洋文庫所蔵資料「極東書店」。

西村三紀郎（二〇〇五）「岐阜県図書館世界分布図センターの外邦図コレクションとそのレファレンスサービス」『地図情報』二五巻三号、一六一—一九頁。

布目潮風・本田治編（一九七六）『中国本土地図目録』東京大学総合研究資料館所蔵資料「大阪大学アジア史研究会」。

布目潮風・松田孝一編（一九八七）『中国本土地図目録』東方書店。

大槻涼(二〇〇五)「駒澤大学所蔵外邦図の整理状況について(中間報告)」(外邦図研究会『外邦図研究ニューズレター、三号』大阪大学文学研究科人文地理学教室、一一九—一二四頁。

陸地測量部(一九三五)『陸地測量部発行地圖目錄』陸地測量部(四三頁および折りこみ図)。

陸地測量部製作(一九八五)『旧満州五万分の一地圖集成』科学書院(二卷)。

陸地測量部製作(一九八三)『樺太五万分の一地圖』国書刊行会。

梁泰鎮(解説)(一九八五)『近世韓国五萬分之一地形圖』景仁文化社(二卷)。

崔書勉編(一九八四)『韓国・北朝鮮地圖解題事典』国書刊行会。

佐藤优(一九八五)『旧満州地圖製作事業の概観』(示人社(企画)「旧満州五万分一地圖集成付録」科学書院、一一〇頁。

清水靖夫(一九八二)『臺灣の諸地形圖について』研究紀要(立教高等学校)一三集、一一—一三頁。

清水靖夫(一九八三)『樺太の地形図類について』研究紀要(立教高等学校)一四集、一一—一二頁。

清水靖夫(一九八六)『日本統治機關製作にかかる朝鮮半島地形圖の概要』『一万分之一朝鮮地形圖集成』解題「柏書房、全四七頁。

清水靖夫(一九九三)『地図一覽図について』陸地測量部『地理調査所発行地圖の索引類』『地図』三一巻四号、二二—二頁。

施添福(一九九六)『臺灣堡圖』日本地臺的基本図(臺灣総督府臨時臺灣土地調查局『臺灣堡圖』(台湾、遠流出版事業、一一四頁。

施添福(監製)(一九九九)『日治時代二萬五千分之一臺灣地形圖使用手冊』台湾、遠流出版公司。

臺灣総督府臨時臺灣土地調查局(一九九六)『臺灣堡圖』台湾、遠流出版事業(原著は一九〇四年、二巻)。

高木菊三郎著、藤原彰編(一九九二)『外邦兵要地圖整備誌』不二出版(十五年戦争極秘資料集、第三〇集)。

高槻幸枝・大浦瑞代(二〇〇五)「お茶の水女子大学所蔵外邦図目錄の作成作業について」(外邦図研究会『外邦図研究ニューズレター、三号』大阪大学文学研究科人文地理学教室、一一七—一一八頁。

谷屋郷子（二〇〇四）『朝鮮半島の外邦図の作製過程』大阪大学文学部人文地理学専修卒業論文。

東北大学大学院理学研究科地理学教室（二〇〇三）『東北大学所蔵外邦図目録』東北大学大学院理学研究科地理学教室。

塚田建次郎・富澤章（二〇〇五）『終戦前後の陸地測量部』（外邦図研究会『外邦図研究ニューズレター』、三号）大阪大学文学研究科人文地理学教室、一一―一二頁。

渡辺正氏所蔵資料集編集委員会編（二〇〇五）『終戦前後の参謀本部と陸地測量部…渡辺正氏所蔵資料集』大阪大学文学研究科人文地理学教室。

（文学研究科教授）

## SUMMARY

### **A Review of the Catalogues, Index Maps, and Reprints of Japanese Military and Colonial Maps Made until the End of the Second World War**

Shigeru KOBAYASHI

Up to the end of the Second World War, Japan produced many military and colonial maps in the Asia-Pacific areas. As records of landscape in the past, these maps have an importance in the historical study of environment in these areas. Although most of these maps were destroyed by fire before the surrender and disarmament of Japanese military, some part of them are found in universities and libraries in Japan and the former Allies countries. In this paper, the author reviewed the catalogues, index maps, and reprints of these maps.

The catalogues and index maps are classified into two groups according to the period of production. The first group mainly consists of secret index maps compiled by the Imperial Japanese Land Survey up to the end of the Second World War (Table 1). The rapid increase of these index maps in 1930s seems to reflect the changing military situation after the Manchurian Incident in 1931. The concentration of plate making of these maps in 1938 might have close relation with the capture of many Chinese military maps in Nanking in 1937. In 1940s the index maps of Southeast Asia and Pacific areas were made. The index maps of the secret military maps of the areas around mainland Japan were compiled in 1944 for the defense against the invasion of the U. S. military (Table2). The other index maps made by the Imperial Japanese Land Survey were for civil use. They provide information on the maps of Taiwan, Korea, Kwantung Province, Sakhalin, the Kuril Islands, and some parts of Manchuria besides mainland Japan.

The second group of catalogues and index maps are those made in the post war era for academic use. Japanese researchers utilized these kinds of maps for the study of developing countries where topographical map were not available. In case of those of mainland China,

catalogues and index maps were compiled by historians.

The reprints of Japanese military and colonial maps were published from the beginning of 1980s. Now they cover the maps of Taiwan, Korea, Sakhalin, the Kuril Islands and mainland China including Manchuria. Some of them accompany catalogues with limited bibliographical information.

In order to advance the utilization of these kinds of maps, the reference of the catalogues and index maps is necessary. For the effective use of the reprints also, catalogues with sufficient bibliographical information are required. Those prepared recently by Tohoku University and Kyoto University will be an important model for the works in the near future.

キーワード：地図，目録，一覧図，植民地，アジア太平洋地域